

施策評価シート

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	0101010401
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題	<p>成年後見制度等への関心は高い一方で、親が健在の間は不要との考えも見受けられますが、親の高齢化により当事者自身が権利擁護の必要性を感じ始める事例もあり、当事者への具体的な丁寧な制度周知が求められています。障害に対する理解は進んできていますがまだ十分ではありません。地域住民の理解や日常的な関わりが必要であり、継続した啓発活動や交流の機会が必要です。近年は災害が多発しており、災害時の対応等の整備や地域でのつながりが求められています。移動については茅野市の地形的な特徴によることも大きいですが「送迎」に関する多数の要望や意見があります。公共交通機関以外にも多様な移動手段の充実が求められます。</p>
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	<p>障害に対する誤解や偏見を解消し心のバリアフリーに取り組むとともに、障害のある人自身も積極的に社会参加できるよう支援活動の充実を図り、地域社会に対するアクセスのしやすさ、利用しやすさ(アクセシビリティ)を追求します。</p>

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2020年度目標値	
				2027年度目標値	
①	地域生活移行者数	入所施設から地域施設へ移行する人数(2017年~2020年度の累計数)	2	5	-
②	入所者数	施設入所者数	38	40	-
③	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5	8	-
④	就労移行支援事業利用者数	R2年度において就労移行支援を利用している者の数	5	7	-

施策の柱1	名称	地域社会への参加と余暇活動の充実(社会参加)		主管課	地域福祉課		
	詳細	障害のある人が地域社会に積極的に参加することにより地域における障害理解につなげ、スポーツ・レクリエーション・文化活動などに参加することにより、生活の質を高め社会の一員として積極的な意思を持つことのできる地域を目指します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	障害者スポーツ大会参加者数	諏訪地区、県の障害者スポーツ大会の参加者数	63	65 70	1 一般事業	実施
	2	希望の旅参加者数	当事者・家族が参加する希望の旅の参加者数	22	25 30	2 3 4	
	3					5 6	

基本政策間連携

施策の体系	名称	障壁のない、移動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)		主管課	地域福祉課		
		詳細					公共施設や道路等生活空間のバリアフリー化(設備面)と、交通機関の利用やそれに代わる移動手段確保への支援(制度面)を総合的に展開し、障害のある人が地域の中で快適に生活できるよう生活環境の改善を図ります。
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	移動支援事業決定者数	移動支援事業の決定者の数	69	実数 実数	1 障害者移動移送支援事業	実施
	2					2 3 4	
	3					5 6	

基本政策間連携

施策の柱3	名称	将来を見据えた権利擁護制度等の周知・活用(人権・権利擁護)		主管課	地域福祉課		
	詳細	権利擁護に関する様々な関連法の公布を踏まえ、障害のある人に対する差別・虐待の禁止や権利を擁護する仕組みづくりを、高齢者や子どもを含めた大きな仕組みとしてとらえ、茅野市の組織づくりや制度運用を具体的に検討します。 ※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	相談件数	成年後見支援センターへの相談件数	236	実数 実数	1 成年後見支援事業	実施
	2					2 3 4	
	3					5 6	

基本政策間連携

施策評価シート

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	0101010401
		主管課	地域福祉課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	啓発学習活動の推進(啓発・広報)		主管課	地域福祉課	
		詳細	障害や障害のある人について、障害のない人も、障害のある人同士もお互いに関心を持ち正しく理解できるよう、地域の中での交流活動により、同じ地域に暮らす住民として自然に交流し合うことができるまちづくりを進めます。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	ふれあいのつどい参加者数	ふれあいのつどいに参加した人数	400	400 450	1 地域生活支援事業諸費
	2					2	
	3					3	
						4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						
	施策の柱 5	名称	情報バリアフリーの推進(情報・コミュニケーション)		主管課	地域福祉課	
		詳細	障害に応じた福祉情報の提供について積極的に支援体制を整えると同時に、障害のある人が情報の提供や活用の際に地域から孤立することのないよう、地域のネットワークを活用しながら支援していきます。				
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1		手話通訳者等登録者数	手話通訳者・手話奉仕員・要約筆記者の市の登録者数	25	25 26	1 コミュニケーション支援事業	実施
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱 6	名称	保健・医療の充実(保健・医療)		主管課	地域福祉課		
	詳細	障害のある人に対して適切な保健・医療サービスが提供されるよう、各保健福祉サービスセンターの充実を図り、障害の原因となる疾病の早期発見、早期療育に取り組み、一人ひとりの特性に応じたケアマネジメント体制をさらに推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	レセプト件数	育成医療、更生医療を適用し障害が軽減された件数	276	実数 実数	1 自立支援医療事業	実施
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱 7	名称			主管課			
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1	
2					2		
3					3		
					4		
					5		
					6		
基本政策間連携							

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	0101010401
		主管課	地域福祉課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)						
施策			2	1	1	0	0	2	1
1	地域生活移行者数	5	20.00	20.00	0	0	40.00	20.00	
変動要因等	2018年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者があった。							
	2019年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者があった。							
	2020年度	2020年度は地域生活移行者はあった。							
	2021年度	2021年度は地域生活移行者はあった。							
	2022年度	2022年度はグループホームへの入居者2名の地域生活移行者があった。							
	2023年度	2023年度はグループホームへの入居者1名の地域生活移行者があった。							
施策		38	41	42	43	42	43	43	
2	入所者数	40	102.50	105.00	107.50	105.00	107.50	107.50	
変動要因等	2018年度	2017年度末で38人となったが、2018年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が6人あり現在41人となっている。							
	2019年度	2018年度末は41人であったが、2019年度は死亡を含め1人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっている。							
	2020年度	2019年度末は42人であったが、2020年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が4人あり現在43人となっている。							
	2021年度	2020年度末は43人であったが、2021年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっている。							
	2022年度	2021年度末は42人であったが、2022年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が3人あり現在43人となっている。							
	2023年度	2022年度末は43人であったが、2022年度は死亡を含め1人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が1人あり現在43人となっている。							
施策		5	5	5	6	4	10	10	
3	福祉施設から一般就労への移行者数	8	62.50	62.50	75.00	50.00	125.00	125.00	
変動要因等	2018年度	福祉施設から一般就労への移行者は2018年度は5名あった。							
	2019年度	福祉施設から一般就労への移行者は2019年度は5名あった。							
	2020年度	福祉施設から一般就労への移行者は2020年度は6名あった。							
	2021年度	福祉施設から一般就労への移行者は2021年度は4名あった。							
	2022年度	福祉施設から一般就労への移行者は2022年度は10名あった。							
	2023年度	福祉施設から一般就労への移行者は2023年度は10名あった。							
施策		5	14	23	15	29	34	28	
4	就労移行支援事業利用者数	7	200.00	328.57	214.29	414.29	485.71	400.00	
変動要因等	2018年度	2018年度は14人の利用者があった。							
	2019年度	2019年度は23人の利用者があった。一般就労への移行を目指し年々利用者が増えている。							
	2020年度	近年は利用者の増加が見られたが、2年間の有効期間が終了した者の人数が多かったため2020年度は15人の利用であった。							
	2021年度	新規の利用者の増加により2021年度は29人の利用者があった。							
	2022年度	新規の利用者の増加により2022年度は34人の利用者があった。							
	2023年度	新規の利用者の増加により2023年度は28人の利用者があった。							
柱1		63	62	57	-	-	-	7	
1	障害者スポーツ大会参加者数	65	95.38	87.69	-	-	-	10.77	
変動要因等	2018年度	2018年度は62人の参加があった。障害福祉サービス事業所を通じ参加を呼び掛けているが参加者は固定傾向である。							
	2019年度	諏訪地域大会、県大会あわせて57人の参加があった。障害福祉サービス事業所や広報を通じ参加を呼び掛けているが参加者数はほぼ横ばいである。							
	2020年度	2020年度は新型コロナウイルスにより、諏訪地域大会、県大会とも中止となった。							
	2021年度	2021年度は新型コロナウイルスにより、諏訪地域大会、県大会とも中止となった。							
	2022年度	2022年度は新型コロナウイルスにより、諏訪地域大会、県大会とも中止となった。							
	2023年度	2023年度はコロナウイルス感染予防のため個人参加になったため、大幅に参加者が減。(圏域全体の傾向)							
柱1		22	23	19	-	-	-	-	
2	希望の旅参加者数	25	92.00	76.00	-	-	-	-	
変動要因等	2018年度	2018年度は23人の参加があった。参加者は固定傾向である。							
	2019年度	2019年度は19人の参加があった。日程の都合で参加者数の変動がある。							
	2020年度	2020年度は新型コロナウイルスにより開催されなかった。							
	2021年度	2021年度は新型コロナウイルスにより開催されなかった。							
	2022年度	2022年度は新型コロナウイルスにより開催されなかった。							
	2023年度	2023年度に茅野市社会福祉協議会で事業が廃止となったため、実施されず							

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	0101010401
		所管課	地域福祉課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱2	移動支援事業決定者数	69	71	74	76	74	79	77
		1	実績	実績	実績	実績	実績	実績
変動要因等	2018年度	2018年度は71人の決定者があった。						
	2019年度	2019年度は74人の決定者があった。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透が図れてきている。						
	2020年度	2020年度は76人の決定者があった。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透が図れてきている。						
	2021年度	2021年度は74人の決定者があった。昨年度より若干減少していますが扶助費は増加しており、外出の機会の確保が行えた。						
	2022年度	2022年度は79人の決定者があった。昨年度より若干増加し外出の機会の確保が行えた。						
	2023年度	2023年度は77人の決定があった。2人、自力での外出が可能という事で更新されず、外出の機会(利用)自体は増えている。						
柱3	相談件数	236	266	283	358	358	84	71
		1	実績	実績	実績	実績	実績	実績
変動要因等	2018年度	2018年度は266件の相談があった。成年後見支援センターの認知度が浸透してきたこと、関係機関からの相談や支援が必要な方の増加がある。						
	2019年度	2019年度は283件の相談があった。成年後見支援センターの認知度が浸透してきたこと、関係機関からの相談や支援が必要な方の増加がある。						
	2020年度	2020年度は358件の相談があった。成年後見支援センターの認知度が浸透してきたこと、関係機関からの相談や支援が必要な方の増加がある。						
	2021年度	2021年度は358件の相談があった。成年後見支援センターの認知度が浸透してきたこと、関係機関からの相談や支援が必要な方の増加がある。						
	2022年度	成年後見支援センターの件数の算出方法が変わり件数が減っている。認知度は浸透してきており、継続して関係機関からの相談や必要な方への支援を行っている。						
	2023年度	成年後見支援センターの認知度は浸透が進み、継続して関係機関からの相談対応や、SCと連携して必要な方への支援を行っている。						
柱4	ふれあいのつどい参加者数	400	400	400	-	-	-	-
		1	400	100.00	100.00	-	-	-
変動要因等	2018年度	例年通りの参加者があった。例年と違う会場で行ったが、支援者の協力により無事終えることができた。						
	2019年度	例年通りの参加者があった。今年度は例年通り市民館を会場に開催し、支援者の協力により無事終えることができた。						
	2020年度	2020年度は新型コロナウイルスにより中止となった。						
	2021年度	2021年度は新型コロナウイルスにより中止となった。						
	2022年度	2022年度は開催形式を変更しロビー展(事業所のパネル展示とバザー)を開催した。						
	2023年度	2023年度もロビー展(事業所のパネル展示とバザー)を開催した。						
柱5	手話通訳者等登録者数	25	25	25	25	25	25	25
		1	25	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	登録者数に変動はなかったが新規の登録者がなかなかいないのが課題である。						
	2019年度	登録者数に変動はなかったが新規の登録者が増えないのが課題である。						
	2020年度	登録者数に変動はなかったが新規の登録者が増えないのが課題である。						
	2021年度	登録者数に変動はなかった。新型コロナにより手話奉仕員養成講座の開催も予定通り行えず、奉仕員の育成ができなかった。						
	2022年度	登録者数に変動はなかったが新規の登録者が増えず、登録者の高齢化が課題である。						
	2023年度	登録者数に変動はなかったが新規の登録者が増えず、登録者の高齢化が課題である。						

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	-
		所管課	-

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
柱6	レセプト件数	276	177	171	253	347	384	331
		1	実績	実績	実績	実績	実績	実績
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動がある。						
	2019年度	年度により件数に変動がある。						
	2020年度	年度により件数に変動がある。						
	2021年度	年度により件数に変動がある。						
	2022年度	年度により件数に変動がある。						
	2023年度	年度により件数に変動がある。						

施策等名称	自己実現と社会参加への支援	体系番号	0101010401
		主管課	地域福祉課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目	2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		2018年~2023年(総括)		
	投資額	事業費(円)	37,956,195	42,109,233	1.11	42,498,028	1.01	54,692,051	1.29	47,649,482	0.87	44,218,762	0.93
うち一財(円)		15,816,430	15,384,300	0.97	17,054,183	1.11	21,651,915	1.27	17,041,271	0.79	14,465,341	0.85	
(2018年~2023年(総括)については2023年の実績を記載)	増減理由(一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)	茅野市社協へ委託している成年後見支援センターの体制強化による委託費の増加と移動移送支援事業費の増加による。		主に自立支援医療費(更生医療)の増による。		主に自立支援医療費(更生医療)の増による。		主に自立支援医療費(更生医療)の減による。		主に自立支援医療費(更生医療)の減による。			
進捗評価	おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		
評価	総合評価	成年後見制度の申請者が増えてきているが、後見人等が不足している。専門職の数にも限界があるため市民後見人の育成が課題となっている。		成年後見制度の申請者が増えてきているが、後見人等が不足している。専門職の数にも限界があるため市民後見人の育成が課題となっている。		成年後見制度の申請者が増えてきているが、後見人等が不足している。専門職の数にも限界があり、諏訪地域内で専門職の後見人の調整が急務となっている。		成年後見制度の申請者が増えてきているが、後見人等が不足している。専門職の数にも限界があり、諏訪地域内で専門職の後見人の調整が急務となっている。		(R4・総括評価共通) 成年後見制度の申請者が増えてきているが、後見人等が不足している。専門職の数にも限界があり、法人後見を受託する法人を増やしたり市民後見人の育成等の体制整備が課題となっている。		(R5・総括評価共通) 成年後見制度の申請者が増えてきている。後見人等の不足に対し、法人後見を受託する法人を増やしたり市民後見人の育成等の体制整備が課題となっている。	
	主な取組内容や成果	成年後見支援センターの認知度が浸透し市民の相談も増えている。移動支援や自立支援医療の決定、手話通訳者の派遣等実施した。		成年後見支援センターの認知度が浸透し市民の相談も増えている。移動支援や自立支援医療の決定、手話通訳者の派遣等実施した。		成年後見人等の受任調整を諏訪地域6市町村内で行えるよう、6市町村及び3成年後見支援センターで会議を3回開催した。R3年度から、受任調整会議を広域として開催することとなった。		昨年度に6市町村及び3成年後見支援センターで会議を開催し、今年度から成年後見人等の受任調整会議を広域で開催することとなり実施した。権利擁護推進のため茅野市成年後見制度利用促進基本計画を策定した。		(R4評価)R3年度から成年後見人等の受任調整会議を広域で開催している。(総括評価)専門職による成年後見人等を広域で調整し市町村間で偏りがないよう仕組み作りを行った。		(R5評価)成年後見人等の受任調整会議は各後見支援センター単位で受任者の調整ができていないため開催なし。(総括評価)専門職成年後見人等の調整に偏りが出ないよう、協議体等の仕組み作りの検討を始めた。	
改革・改善	改革・改善内容	市民後見人の育成に向け成年後見支援センターを委託している茅野市社協と連携していく。		市民後見人の育成に向け、広域で育成に取り組むよう、中核機関の設置について、諏訪地域6市町村と諏訪地域内の3成年後見支援センターで協議が始まった。		受任調整会議のほか市民後見人の広域での育成について、引き続き、諏訪地域6市町村と諏訪地域内の3成年後見支援センターで連携し協議を進めていく。		受任調整会議のほか市民後見人の広域での育成や法人後見等の課題について、引き続き、諏訪地域6市町村と諏訪地域内の4成年後見支援センター(R3年度より富士見町成年後見支援センターが設置)で連携し協議を進めていく。		受任調整会議のほか市民後見人の広域での育成や法人後見等の課題について、引き続き、諏訪地域6市町村と諏訪地域内の4成年後見支援センターで連携し協議を進めていく。		受任調整会議のほか市民後見人の広域での育成や法人後見等の課題に対応するための協議体設置に向けて、諏訪地域6市町村と諏訪地域内の4成年後見支援センターで連携し協議を進めていく。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	重点業務	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	理由	親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。		親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。		親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。		親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。		親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。		親族がいない、または親族と疎遠である等により第3者の成年後見人のニーズが高まってきているが、専門職が不足しているため。	
作成担当者	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	清水 利恵	小川 明子		
最終評価責任者	両角 直樹	両角 直樹	依田 利文	依田 利文	依田 利文	依田 利文	依田 利文	依田 利文	平澤 精一	井出 弘			
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月31日	2021年5月31日	2022年5月31日	2022年5月31日	2022年5月31日	2022年5月31日	2023年10月19日	2023年10月19日	2024年7月12日		